

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	37,981,296	流 動 負 債	16,045,593
現金及び預金	8,086,460	買掛金	8,479,850
売掛金	9,974,022	リース債務	20,849
有価証券	18,000,000	未払金	545,936
商 品	110,890	未払費用	435,148
仕掛品	615,481	未払法人税等	1,122,497
前払費用	1,100,135	未払消費税等	1,408,696
その他の	94,306	前受金	682,372
		預り金	1,230,689
		賞与引当金	1,953,018
		受注損失引当金	107,109
		その他の	59,423
固 定 資 産	10,873,147	固 定 負 債	2,799,887
有形固定資産	1,729,421	退職給付引当金	2,333,505
建物	678,073	役員退職慰労引当金	18,350
器具及び備品	983,057	長期リース債務	40,876
リース資産	68,289	長期前受金	407,156
無形固定資産	4,462,926	負 債 合 計	18,845,480
ソフトウェア	4,171,713	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	281,865	株 主 資 本	29,999,922
その他の	9,348	資 本 金	4,000,000
投資その他の資産	4,680,799	利 益 剰 余 金	25,999,922
投資有価証券	99,916	利益準備金	148,000
敷金及び保証金	1,682,400	その他利益剰余金	25,851,922
長期前払費用	679,309	繰越利益剰余金	25,851,922
繰延税金資産	2,219,173	評価・換算差額等	9,040
		その他有価証券評価差額金	9,040
資 産 合 計	48,854,443	純 資 産 合 計	30,008,962
		負債及び純資産合計	48,854,443

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,637,237
売 上 原 価		65,885,492
売 上 総 利 益		13,751,744
販売費及び一般管理費		8,095,943
営 業 利 益		5,655,800
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,675	
そ の 他	131,041	136,716
営 業 外 費 用		
そ の 他	2,784	2,784
経 常 利 益		5,789,733
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	98,730	98,730
特 別 損 失		
固定資産除却損	31,041	31,041
税引前当期純利益		5,857,422
法人税、住民税及び事業税	1,806,525	
法人税等調整額	△ 18,250	1,788,274
当 期 純 利 益		4,069,147

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定)

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産除く)

定率法 (ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法) を採用しております。

無形固定資産 (リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年です。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	3, 9 9 2, 7 7 3 千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1, 2 5 1, 1 3 4 千円
短期金銭債務	3 6 0, 9 6 5 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	7 1 4, 0 5 2 千円
ソフトウェア	6 6 6, 6 0 9 千円
賞与引当金	5 9 7, 6 2 3 千円
その他	2 6 6, 9 6 0 千円
繰延税金資産小計	2, 2 4 5, 2 4 6 千円
評価性引当額	△ 2 2, 0 8 6 千円
繰延税金資産合計	2, 2 2 3, 1 5 9 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3, 9 8 5 千円
繰延税金資産（純額）	2, 2 1 9, 1 7 3 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額(注1、2)		期末残高(注3)	
日本生命保険相互会社	直接75% 間接3%	ソフト開発業務の受託他	ソフト開発他	44,660,446	売掛金	1,247,410
					未収入金	3,723
					未払金	1,362
					預り金	359,603
			ソフト使用料他	176,921	前受金	199,584
					長期前受金	273,057
					前払費用	1,943

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 375,112円03銭
1株当たり当期純利益金額 50,864円34銭

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。